

消防防災航空体制のあり方検討会での主な議論 (第1回)

概ねの議論の方向性

- ◇ 隣接県から応援を得ている状況が続くことは好ましくない。
- ◇ 県消防防災ヘリは必要不可欠だが、再開には安全運航について更なる対策が必要。
- ◇ 山林火災が多発する来春の消火活動に向け、段階的な運航再開を目指すべきでは。
- ◇ 民間委託も含めた運航方法について検討を進めていく必要がある。
- ◇ 今後は、消火活動と山岳遭難救助活動を分けて考えるべきではないか。

上記については、「作業部会」においてオブザーバーの意見も聞きながら議論を重ね、再度、「あり方検討会」で検討することになった。

<当日の主な意見>

現状の認識と消防防災ヘリの必要性について

- ・長期にわたり相互ではなく、一方通行で頼っている現状は良くないと感じている。
- ・地上からの消火活動には、時間と労力がかかり、非効率な現場となっているのが現状。
- ・長期化すると応援している側の県民から疑問があがってくると思われる。
- ・県民の安心・安全の確保のため、空からの消防防災体制は必要。
- ・山岳県長野として火災消火活動や救助活動など、消防防災ヘリ機能は必要不可欠。

安全対策の必要性について

- ・今回のような事故が二度と起こらないよう再発防止を検討し、消防庁での検討を踏まえながら、現行の規程や運航マニュアルを見直していく必要があるのではないかと。
- ・事故調査の結果を待っているのではなく、県の責任において考えられる対応を検討し、そこから方向性が見出されてくれば良いのではないかと。
- ・運航再開に向けて派遣する隊員の安全確保とヘリ救助のリスクをどのように受け取ってもらえるかが一番大事になってくると思われる。

段階的な再開について

- ・当面は、物資搬送から始め、春先に頻発する山林火災の対応やドクヘリが対応できない事案を先行していき、段階的に再開をしていくことが良いのではないかと。
- ・消防車両が入れないような山林火災において、ヘリによる空中消火は非常に有効な手段であり、まずは山林火災対応の優先順位を高くしてほしい。

再開の時期について

- ・いつまでも他県の応援に頼っている訳にはいかない。早急な航空体制の再開が必要。
- ・県民の安心・安全を確保していくためにも、来春の山林火災の多発期に間に合うよう、部分的な再スタートができれば良いと思っている。
- ・事故調査の結果が出る1年半まで何もしない訳にはいかないので、他県の状況や自衛隊、専門家の意見も参考にしながら、再開に向けた準備を進めていくべき。
- ・これまで二十年近く運用してきたノウハウも活かし、他県の状況等も参考にすることで、短時間で体制が再構築できるようにスピード感を持ってやっていくことが大事。

運航方法について（自主運航、民間委託）

- ・これまではパイロットや整備士を県職員として採用し育成していたが、パイロットの育成は大変であり、今後は民間委託も含めた運航方法について検討していくべきだと考える。
- ・民間委託の場合、複数機となるのか制限はあるのかなど、課題を整理してアプローチしていく必要があるのではないかと考える。

山岳遭難救助のあり方について

- ・山岳県長野において山岳救助は、今後もしっかりとした対応が必要であり、県警と山岳救助活動のすみ分けについて検討していくべきではないかと考える。
- ・長野県は3千m級の山岳地帯が連なり、急峻な地形や気象状況など条件が非常に難しく、県警とのすみ分けも検討するべきではないかと考える。
- ・特別な技術を要する山岳救助は県警に任せて、消防防災ヘリには山林火災や災害対応に軸足を置いた活動をしていくのが良いのではないかと考える。

ヘリ有料化

- ・民間ヘリ救助は有料の中で、例えば、維持管理については多少なりとも有料化を考えられないか検討してほしい。
- ・安易にヘリを頼む風潮に対し、何らかの手当てをしていかないと出動回数が増えてしまう心配がある。